



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,898	5.0	△78	—	23	△88.5	80	△62.6
26年3月期第2四半期	20,848	△2.5	63	—	207	210.3	214	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 217百万円 (△75.9%) 26年3月期第2四半期 904百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.99	—
26年3月期第2四半期	8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	34,385	13,947	40.6	521.44
26年3月期	35,002	13,702	39.1	512.13

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,947百万円 26年3月期 13,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	0.3	700	△20.3	800	△28.1	550	△50.5	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	27,899,592株	26年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,150,653株	26年3月期	1,144,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	26,752,227株	26年3月期2Q	26,758,288株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が持続いたしましたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料等の価格上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済においても、米国景気は引き続き堅調な回復が続いているものの、欧州でのデフレを伴う経済減速懸念と新興国経済の回復の弱さから、依然として不透明な経済情勢が続くものと思われま

す。このような環境の下、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ10億49百万円増加し、218億98百万円となりましたが、売上総利益は前年同期に比べ3億3百万円減少し、23億95百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ1億41百万円減少し、78百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期に比べ1億84百万円減少し、23百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期に比べ1億34百万円減少し、80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、343億85百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、204億37百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、139億47百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ24億66百万円増加し、49億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ21億43百万円増加し、38億40百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億22百万円減少し、3億31百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の減少などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億88百万円増加し、15億16百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成26年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	5,226
受取手形及び売掛金	14,835	11,897
有価証券	—	99
商品及び製品	2,115	2,003
仕掛品	640	1,041
原材料及び貯蔵品	137	152
前渡金	2,027	1,729
繰延税金資産	252	262
その他	1,378	1,226
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	24,672	23,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242	1,266
減価償却累計額	△761	△780
建物及び構築物 (純額)	481	486
機械装置及び運搬具	455	453
減価償却累計額	△405	△392
機械装置及び運搬具 (純額)	50	61
工具、器具及び備品	776	753
減価償却累計額	△687	△672
工具、器具及び備品 (純額)	89	80
土地	1,022	1,022
リース資産	141	141
減価償却累計額	△31	△45
リース資産 (純額)	110	95
建設仮勘定	13	104
有形固定資産合計	1,767	1,851
無形固定資産		
のれん	542	436
リース資産	18	15
その他	227	231
無形固定資産合計	787	683
投資その他の資産		
投資有価証券	6,346	6,712
長期貸付金	20	17
繰延税金資産	—	49
その他	1,414	1,455
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,775	8,229
固定資産合計	10,330	10,764
資産合計	35,002	34,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,244	10,741
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,264	1,327
リース債務	36	36
未払法人税等	187	79
前受金	1,977	3,191
賞与引当金	232	193
繰延税金負債	16	0
その他	427	517
流動負債合計	17,468	16,167
固定負債		
社債	240	200
長期借入金	1,663	2,196
リース債務	98	80
長期未払金	54	54
繰延税金負債	508	598
退職給付に係る負債	1,242	1,115
資産除去債務	4	4
その他	20	20
固定負債合計	3,832	4,270
負債合計	21,300	20,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,260	3,369
自己株式	△344	△345
株主資本合計	12,576	12,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,233
繰延ヘッジ損益	59	96
為替換算調整勘定	178	89
退職給付に係る調整累計額	△155	△156
その他の包括利益累計額合計	1,125	1,263
純資産合計	13,702	13,947
負債純資産合計	35,002	34,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,848	21,898
売上原価	18,149	19,502
売上総利益	2,699	2,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	999	1,015
従業員賞与	13	10
賞与引当金繰入額	133	136
退職給付費用	79	53
減価償却費	82	82
貸倒引当金繰入額	0	△2
その他	1,327	1,177
販売費及び一般管理費合計	2,636	2,474
営業利益又は営業損失(△)	63	△78
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	56	61
受取賃貸料	1	1
為替差益	44	—
持分法による投資利益	77	86
その他	15	26
営業外収益合計	200	181
営業外費用		
支払利息	40	29
為替差損	—	35
その他	14	14
営業外費用合計	55	78
経常利益	207	23
特別利益		
投資有価証券売却益	112	88
特別利益合計	112	88
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	308	112
法人税、住民税及び事業税	104	79
法人税等調整額	△9	△47
法人税等合計	94	32
少数株主損益調整前四半期純利益	214	80
四半期純利益	214	80

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	190
繰延ヘッジ損益	47	37
為替換算調整勘定	199	△120
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	35	32
その他の包括利益合計	690	137
四半期包括利益	904	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308	112
減価償却費	99	106
のれん償却額	105	105
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△62	△66
支払利息	40	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	4,088	2,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378	△309
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,282	296
未収入金の増減額 (△は増加)	206	157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,005	△481
未払金の増減額 (△は減少)	7	26
前受金の増減額 (△は減少)	1,056	1,222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62	35
その他	12	△1
小計	1,641	3,939
利息及び配当金の受取額	76	111
利息の支払額	△41	△29
和解金の受取額	202	—
法人税等の支払額	△182	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△273
定期預金の払戻による収入	309	263
有価証券の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△472	△297
投資有価証券の売却による収入	575	242
出資金の払込による支出	—	△95
固定資産の取得による支出	△94	△177
固定資産の売却による収入	2	2
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△228	—
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△331

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,134	△1,987
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△471	△417
社債の償還による支出	△190	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△0	△52
その他	△8	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	△1,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	3,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473	4,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,895	4,584	8,368	20,848	—	20,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	12	108	131	△131	—
計	7,906	4,597	8,477	20,980	△131	20,848
セグメント利益 又は損失(△)	△9	△34	102	58	4	63

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,486	4,607	8,804	21,898	—	21,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	29	81	666	△666	—
計	9,042	4,637	8,885	22,565	△666	21,898
セグメント利益 又は損失(△)	△195	△106	255	△46	△32	△78

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。